

魚沼市集中改革プラン 行動計画

パートナーシップで創る参画と自立のまちづくり



平成19年3月

魚 沼 市

目次

はじめに	1
1 魚沼市の現状	2
2 今後の財政見通し	6
3 基本的な考え方	10
4 具体的な行政改革への取組みについて	
(1) 事務事業	11
(2) 補助金・負担金	11
(3) 定員管理・人件費	11
(4) 組織・機構	12
(5) 事務改善	12
(6) 使用料・手数料	13
(7) 公の施設等	13
(8) 市民協働	13
(9) 情報公開	14
5 具体的な行動計画について	14
(1) 総括表	
(2) 行動計画書	

はじめに

国及び地方の財政を取り巻く環境は、バブル経済崩壊後の景気低迷による税収の落ち込みや相次ぐ経済対策に伴う財政支出の増大により、この10年余の間に急激に悪化したことの影響から、依然として厳しい状況に置かれています。

国と地方を合わせた債務残高の合計は775兆円（平成18年度末）にも上ると見込まれており、国・地方とも今後一層厳しい財政運営の舵取りが求められています。

こうした中、夕張市の財政破たんは全国に大きな衝撃を与えたところであり、地方にとっては、「国が何とかしてくれる」という従来の護送船団方式からの脱却を示唆され、経営に失敗すれば自治体であっても破たんの事態に立ち至ることとした教訓が投げかけられました。

国ではこのことを受け、自治体が国の管理下で再建を進める「財政再建団体制度」を抜本的に見直し、新たな再生制度の整備に向けた準備が進められているほか、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を定めて本格的に地方行革に乗り出すなど、地方財政制度改革と分権改革が一段と加速する情勢となっています。

本市は、地域に共通する行政課題の解決と行財政の効率化を図るため、平成16年11月1日に2町4村の合併により誕生しましたが、直前の中越大震災やその後の豪雪などに起因した災害復旧経費の増嵩にみられる特殊事情とともに、市税収入の低迷や国の構造改革にともなう地方交付税の縮減によって、極めて硬直的な財政状況に陥っています。

このような背景の下、市民と行政が危機感を共有し、継続的に行政改革を推進していくため、平成18年3月に「魚沼市行政改革大綱」及び「魚沼市集中改革プラン」を策定しました。また、これらの基本方針や魚沼市行政改革推進委員会からの提言に基づき「魚沼市財政健全化計画」と「魚沼市定員適正化計画」についても具体的な改革項目を掲げて策定したところであります。

本計画は、それらの実効性を確保し、今後3年間で段階的かつ着実に改革を進めるためのより具体的な取組内容やスケジュールを定めたものであり、現在置かれている深刻な局面からの脱却を図るとともに、「第1次魚沼市総合計画」に示したビジョンの着実な達成に向けた施策の展開を図りながら、魅力ある「魚沼市」へと生まれ変わる道筋を表すものとして位置づけています。

1 魚沼市の現状

社会経済が長引く景気低迷のトンネルから抜け出し、回復を続けているとはいうものの、景気回復に伴う波及効果が地方経済の隅々まで感じられるまでには至っておらず、本市においても依然として雇用情勢や消費活動の停滞から税収の伸びが顕著に現れていない状況にあります。

国では、“地方にできる事は地方に、民間にできる事は民間に”とする「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」により、地方の権限と責任を大幅に拡大しつつ、簡素で効率的な行財政システムの構築を目指すとともに、経済成長力の一層の強化を図ることとしています。

しかし、地方にとっては、国の改革による国庫支出金の削減や税源移譲の進捗が焦点となっており、本市においても歳入の約4割を地方交付税に依存している状況を抱える中で、今後の財政運営に対する影響が心配されています。

平成16年の市制施行から2年が経過しましたが、この間、中越大震災をはじめとした相次ぐ災害への対応やサービス水準の向上に伴う扶助費の増大など、歳出の増加要素が重なった関係で、町村合併による効果を引き出せないまま今日に至っております。

また、過去の景気浮揚対策による公共投資は、財政の起債依存体質を進めただけでなく、その後の重い償還負担を招く結果となったほか、膨大化した施設数とそれらの老朽化の進行が毎年の維持管理負担の増加となって重くのしかかってきています。

平成16年度末現在の起債償還残高と債務負担行為現在高を合わせた債務額は、一般会計分だけを見ても393億円にも上り、近隣市と比較しても2倍以上となっている一方で、市の預金となる基金の残高は51億円程度にとどまり、342億円もの債務超過となっています。(図1)

歳入面では、昨今の人口の減少や景気低迷の影響によりここ数年は市税収入の減少傾向がみられ、歳入総額に占める市税の割合が1割強にしか満たない状況にある反面、財源の5割弱を地方交付税と補助金などで国に依存していることから非常に脆弱な財政基盤となっています。(図2)

このように、近年の歳出額の増加に対して自主財源の伸びが比例せず、市税収入額と歳出総額との差が20年前の約2倍に膨れ上がったことから、前述のように地方交付税の変動は、本市にとって非常に深刻な影響を及ぼすことになります。(図3)

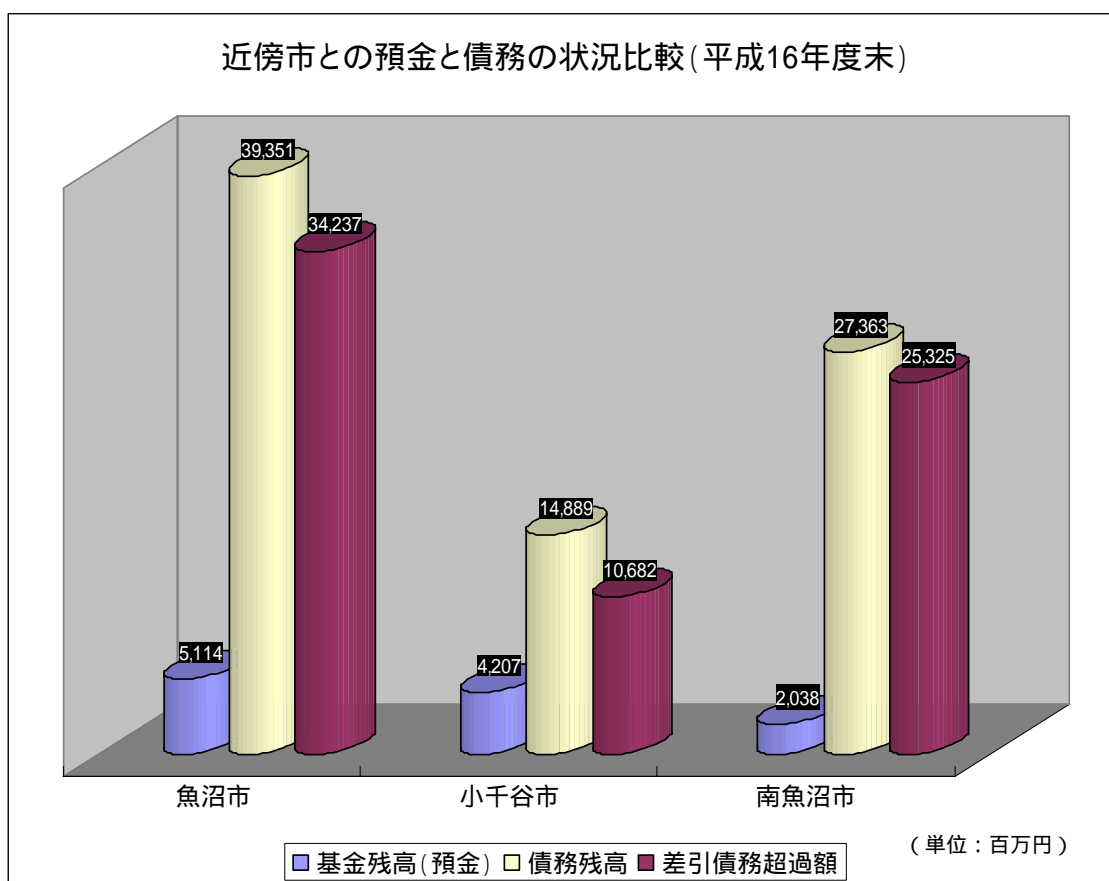
合併前の旧町村時代から、地域活性化に向けた様々な施策をそれぞれ展開し

てきましたが、人口減少の流れに歯止めがかからないまま現在に至っており、加速する少子高齢化と過疎化の進行が行政課題を一段と多様化・複雑化させているほか、最近では雇用・所得をはじめとした「格差」社会を危ぶむ声が拡がってきています。

このままの状態では人口減少や少子高齢化の進行を放置すると、現在の世代よりも将来の世代に一層負担がかかることは明白であるため、不安の解消に向けた難しい対応が迫られています。

一刻も早い対処が求められるところですが、そのためには、次世代以降への負担の先送りを慎むとともに、足腰の強い「収入に見合った家計」への転換に向けて改善を急ぐ必要があります。

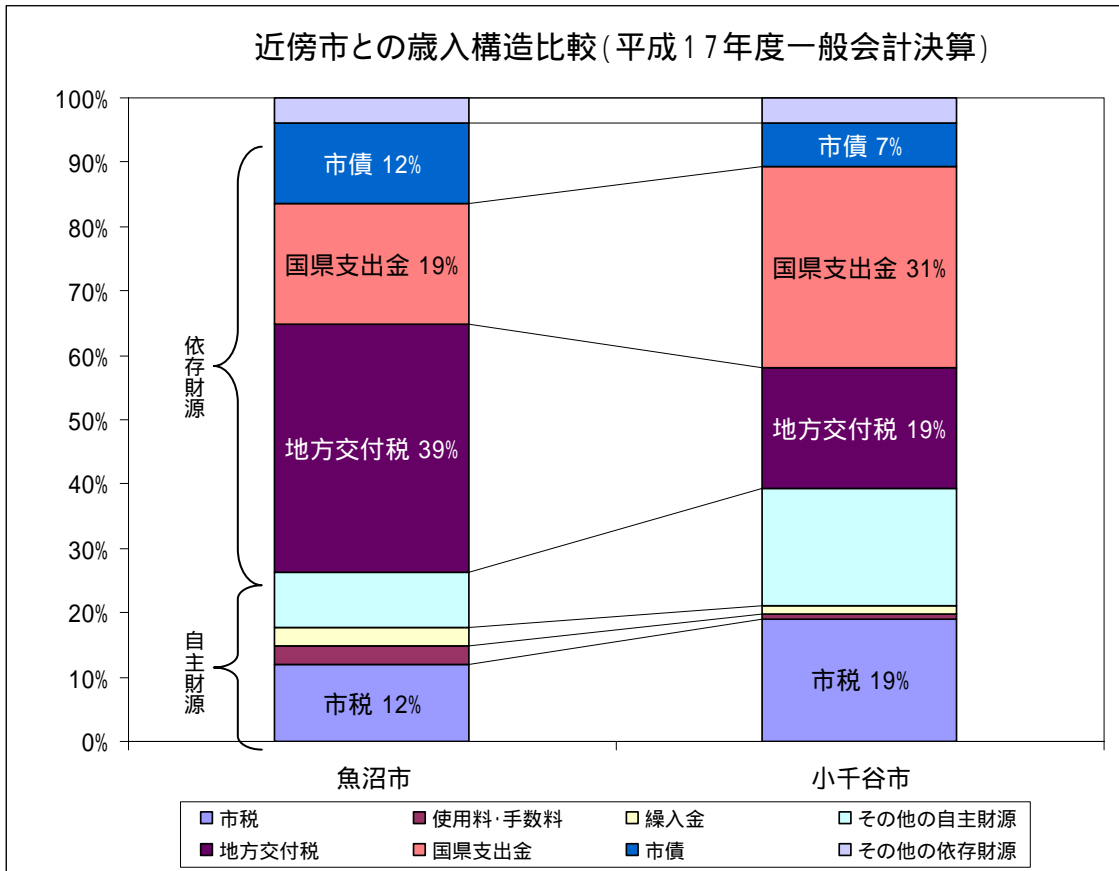
(図1)



(注1) 基金残高は、財政調整基金とその他基金の合計額。

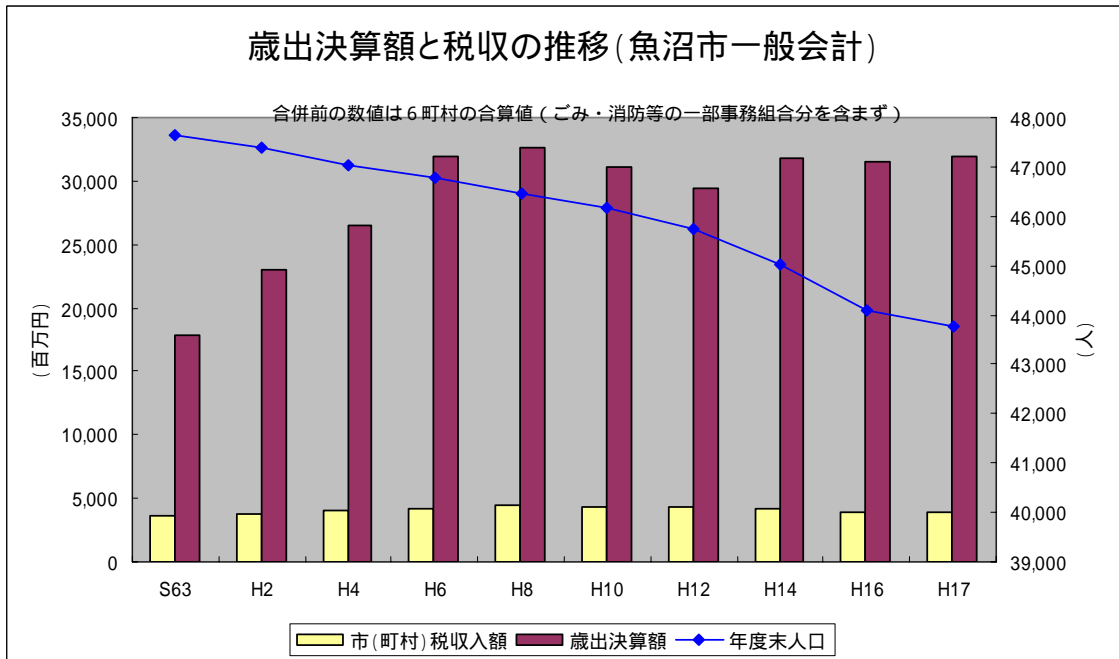
(注2) 債務残高は、一般会計の地方債償還残高と債務負担行為の合計額。

(図 2)



市の財政は地方交付税に大きく依存している一方で、自主財源の割合が3割程度にしか満たない状況です。

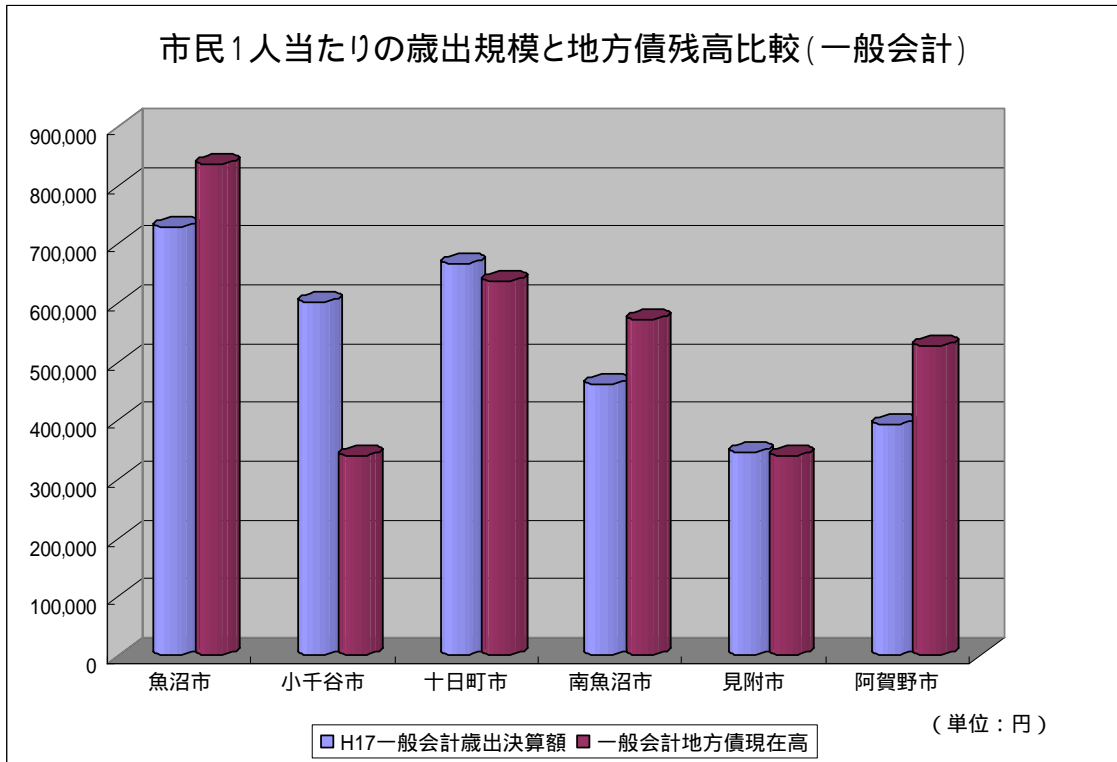
(図 3)



歳出規模は大きく伸びましたが、税収は依然として伸び悩んでいます。また、人口減少が進行していることから、市民一人当たりの歳出額は多くなる傾向にあります。

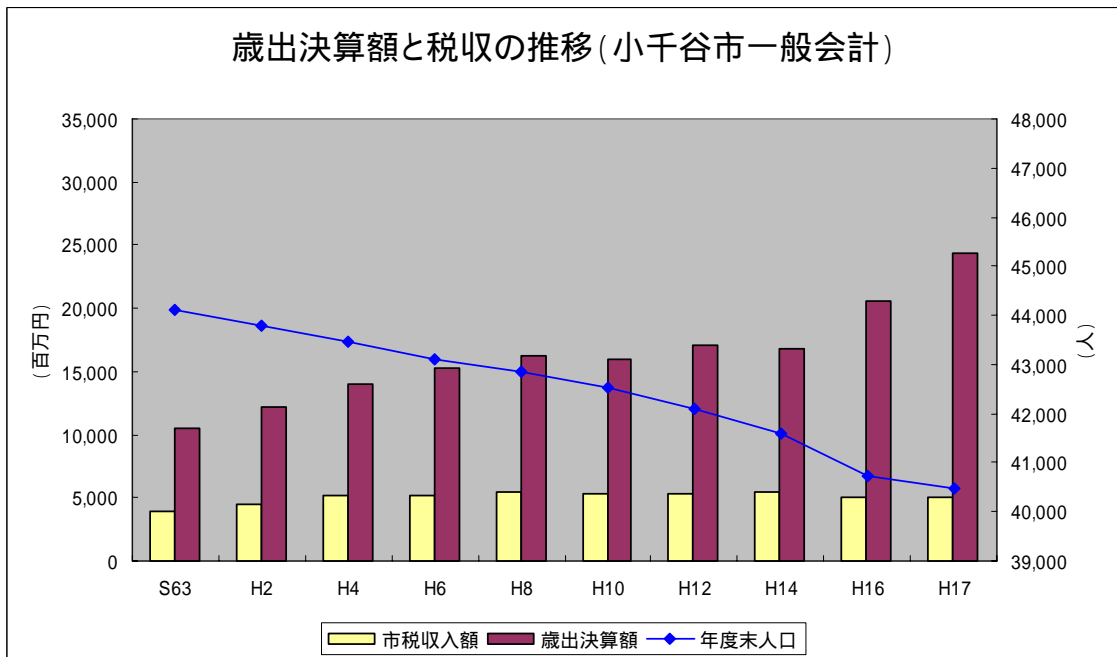
《参考》県内市との比較

(図4)



過去の投資に伴う地方債現在高(起債償還残高)は1年間の歳出決算額より多くなっています。また、人口が減少傾向にある中で、市民一人当たりの歳出額は他市よりも多い状況です。H17は災害復旧などの特殊事情があったとはいえ、普通建設費関係の割合が他市との比較でも高くなっていることや合併による財政効果が物件費などであまり引き出せていないことなども要因となっています。

(図5)



2 今後の財政見通し

ここ数年の日本経済が成長路線にある中で、地方経済への波及効果も少しずつ光が差しつつありますが、依然として雇用情勢や賃金水準への反映はみられにくい状況にあり、今後の消費動向や金融政策に注目しなければなりません。本市においては、主に農業と建設業が産業活動を牽引していることや中小製造業の従事者数が多いことなどから、都市部にみられるような景気回復感を実感できないまま推移するものと思われる。

一方で、労働生産人口の減少は明らかに進行しつつあることから、仮に地域経済が成長傾向をみせたとしても、今後の市税収入の伸びに直接結びつく要因にはなりにくいものと推測されます。

また、増え続ける国債発行残高に示されるように国も深刻な財政赤字を抱えていることや交付税総額そのもの及びその原資が圧縮されつつあることなどの懸念材料により、地方財政制度改革と併せて歳出制限（削減）は今後も加速するものと予想され、地方交付税及び国庫支出金はこれから先も増額される要素が見当たりません。

国からの税源移譲については、地方交付税と一体的に考える必要がありますが、今後の議論による不確定な部分が多いことから、楽観できる見通しを立てにくい状況です。

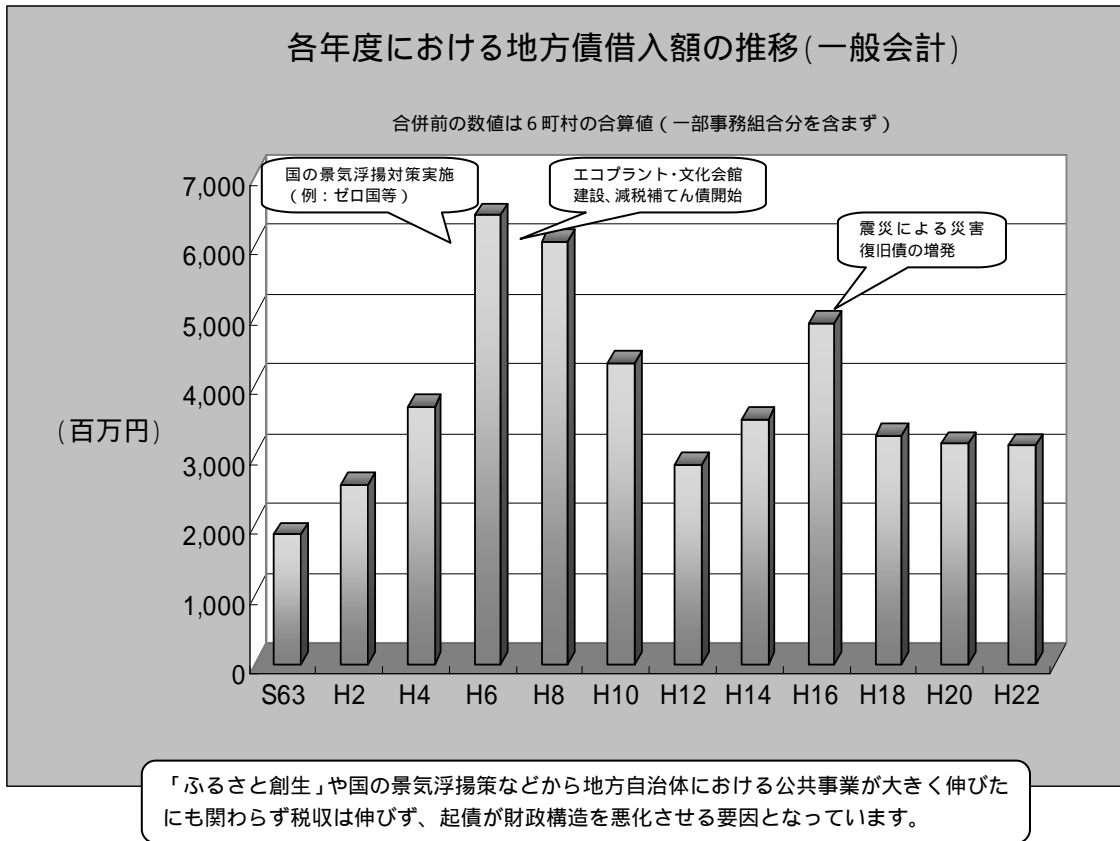
歳出については、定員管理計画に基づいて人件費の削減を見込んでいますが、後期高齢者保険制度への対応をはじめとした扶助費・負担金については今後も増加傾向にあります。

普通建設費については、第1次総合計画を基本としながら財政状況に即した実施計画の進捗に努めているものの、その財源の多くを起債に求めざるを得ない状況にあります。

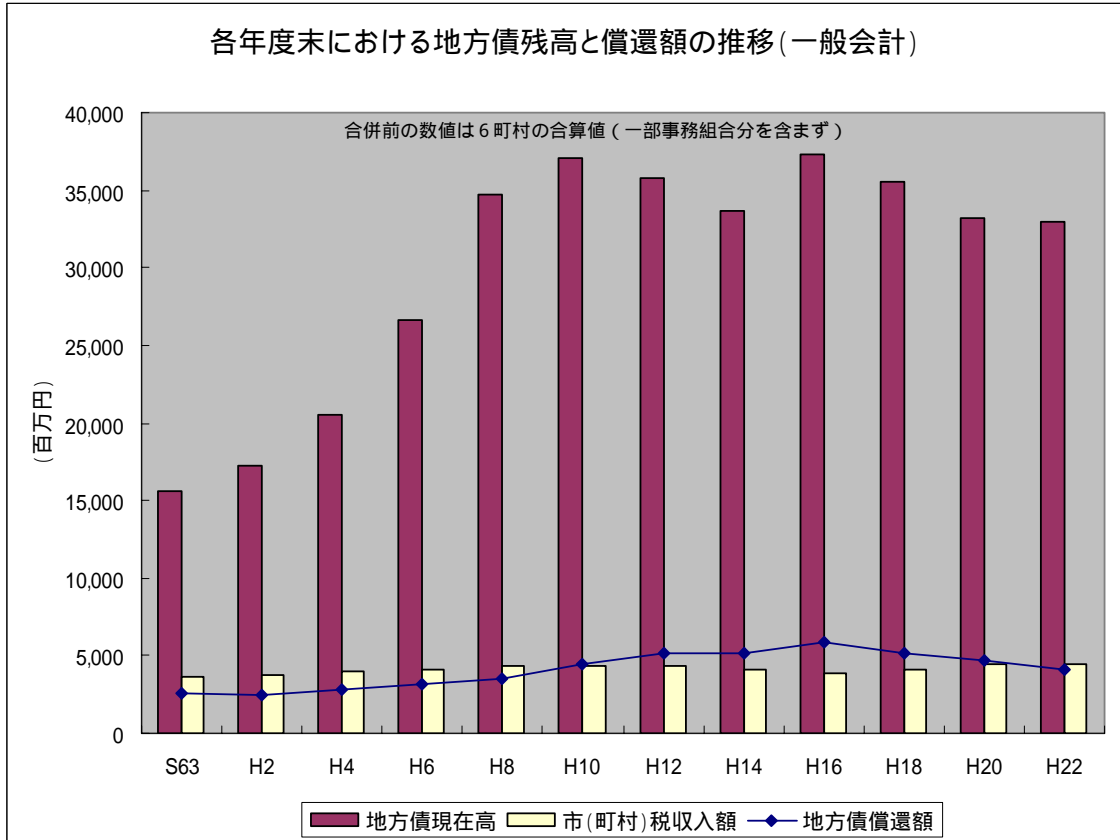
また、公債費の見通しについては、「公債費負担適正化計画」において今後の借入額と償還額を推計し、適正化に向けた借入額の抑制に取り組むこととしていますので、普通建設事業の実施についてもこの内容に基づいて制限することとなります。（図6・図7）

以上を分析すると、今後の市の財政見通しは図8・図9のようになります。

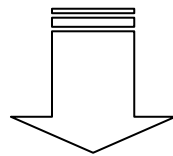
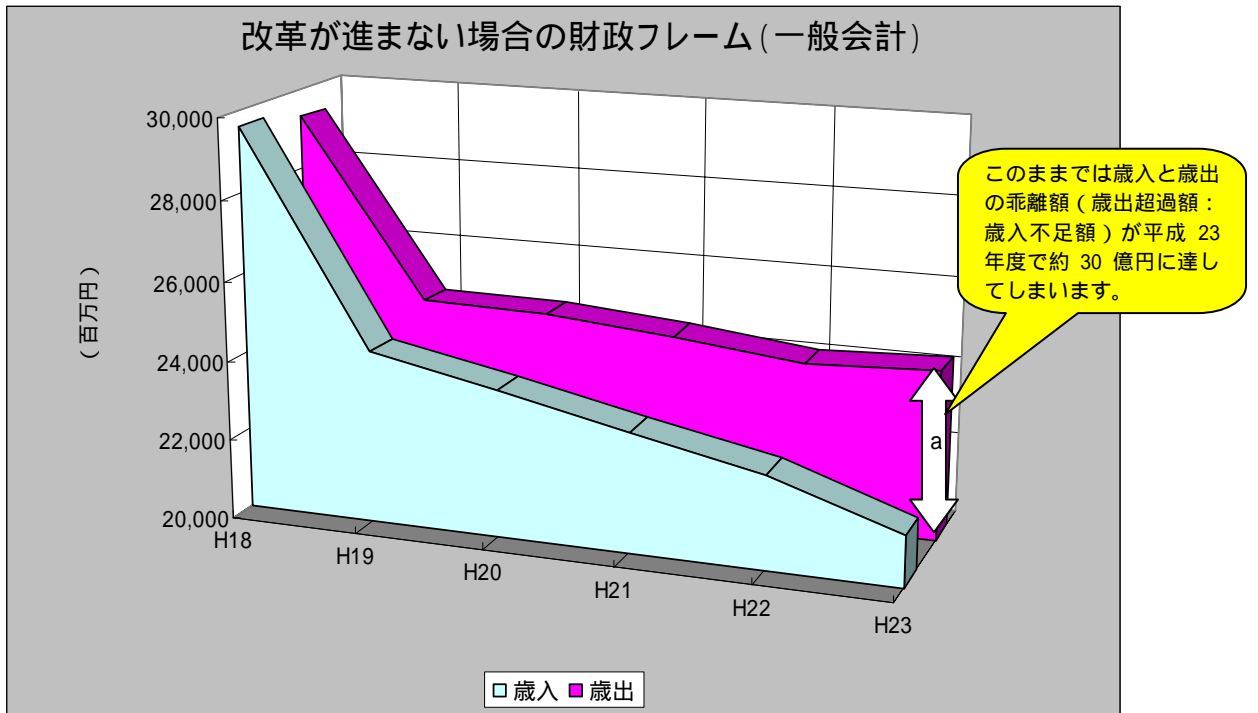
(図 6)



(図 7)

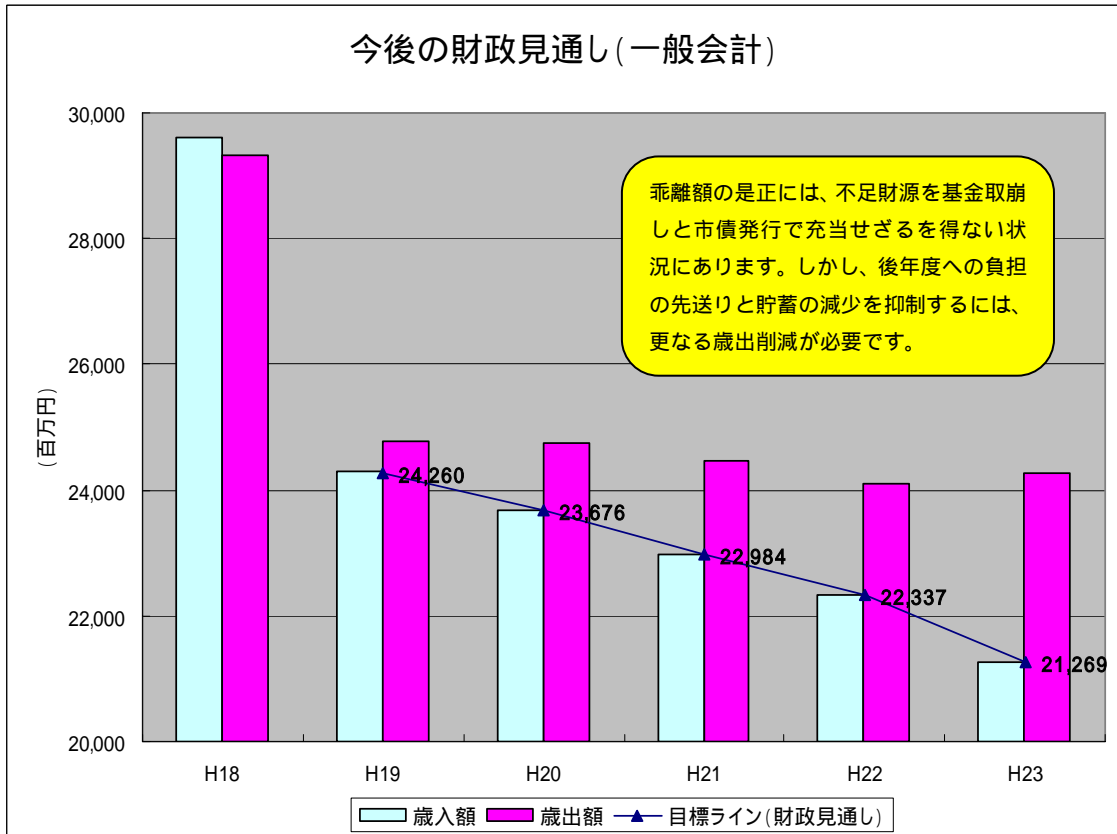


(図 8)



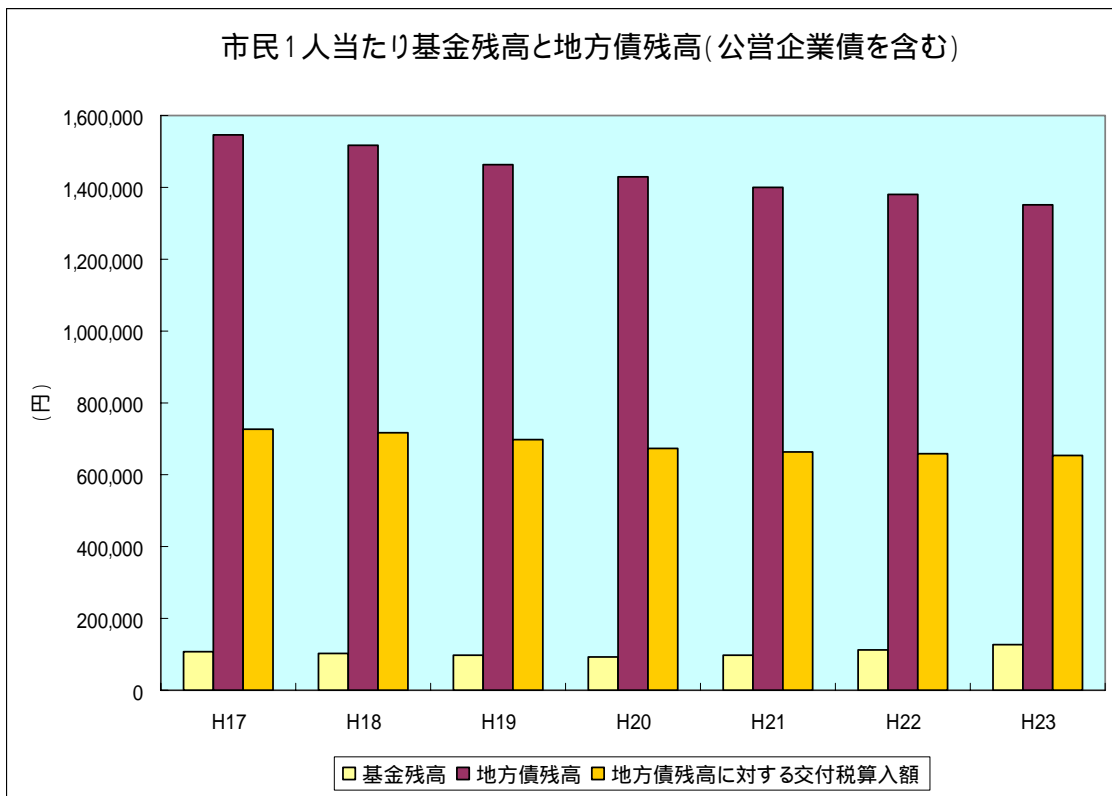
この歳出超過と歳入不足を是正した財政見通しは以下のとおりです。

(図 9)



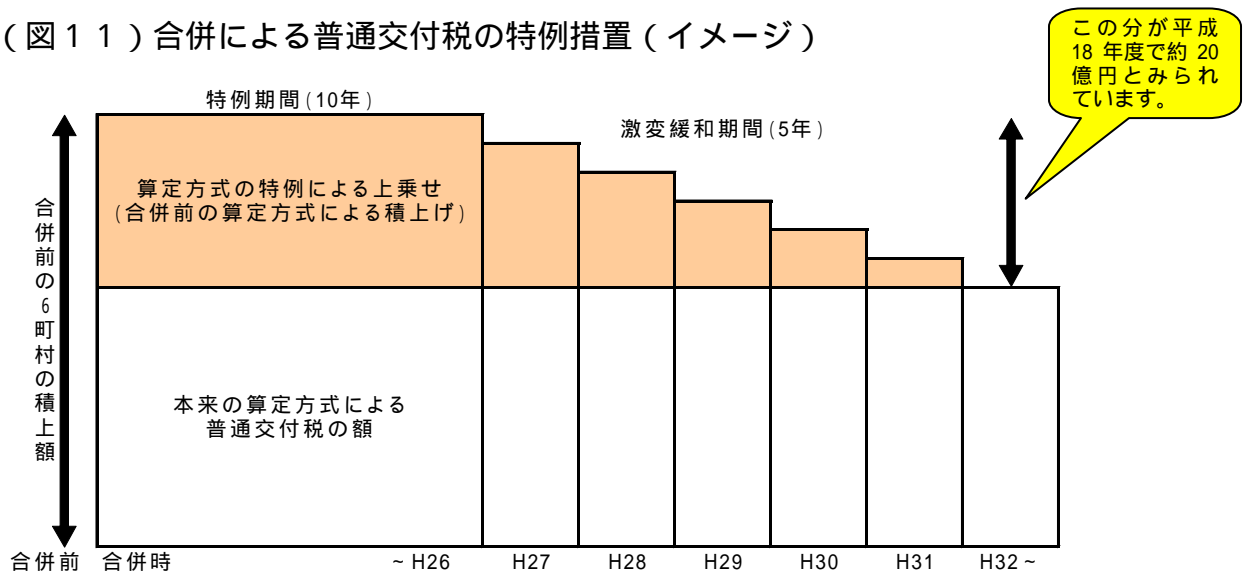
《参考》企業債を含んだ市債・基金の状況と普通交付税の特例

(図10)



「平成17年度末の起債(借金)の残高は約678億円に達しています。また、償還額の約4~5割が交付税で手当されるとはいえ、市民1人が155万円弱の負債を抱えていることとなります」

(図11) 合併による普通交付税の特例措置(イメージ)



地方交付税については、市町村合併の推進策として普通交付税の算定方法に特例措置が設けられています。本市は合併から10年後の平成26年までは、従来方式による算定が認められており、特例措置がない場合と比較した場合の単年度における効果額は平成18年度で約20億円とみられています。

この特例措置が失効となるまでに、交付税依存体質の改善に向けて自主財源の確保と財政規模の圧縮を図り、段階的に体力をつけておく必要があるため、本計画期間以降についても、継続して改革に取り組むことが求められます。

3 基本的な考え方

市民ニーズの多様化や福祉関連政策のめまぐるしい変革による公的負担の増加などにより行政課題が山積している中で、本市の財政運営はこれまでになく深刻な局面に立たされています。

この危機的状況を打開するためには、「歳入」の増加と「歳出」の削減が必須要件となりますが、本市における経済環境や人口の減少、全国規模の少子化傾向を踏まえると前述のとおり大幅な市税収入の増額は期待できない状態にあることから、歳出の削減と税外収入の確保に向けた抜本的な改革に取り組んでいく必要があります。

歳出削減にあたっては、まず、行政のスリム化と「経営」の改善を図る必要がありますが、そのために、現行の事務事業や公共施設等のあり方について検証し見直しを進めなければなりません。この見直しに際しては、サービス水準の維持に向けた対応や、経費効率を上げるための仕組みの導入、さらには事業量の縮小に伴う人件費等の経常経費削減など、幅広く検討する必要があります。

また、市民生活に直接影響を与える使用料や手数料のあり方についても、市民からの十分な理解と協力を確保しながら、公平かつ適正な料金の設定を検討しなければなりません。

行財政改革については、事務経費や人件費等の削減による単年度の財政収支の改善を図ることも大切ですが、将来にわたって持続性のある行政運営を展開することが大変重要であると考えます。自立し安定した行政活動の継続を図るために、知恵と工夫を活かしながら市民と職員が一丸となって取り組むことが必要であり、(現在の世代はもとより)次の世代に大きな負担を強いることのない行財政運営が求められます。

また、行政改革は、職員自らの改革も含めて全ての行政分野がその対象となり、特定の分野のみを対象とするものではないため、聖域を設けることのない取組みが必要となります。

なお、改革を進めるにあたっては、市民と行政の相互理解が必要不可欠であることから、わかりやすく十分な情報の公開に積極的に努める必要があります。

こうしたことから、本計画においては、「魚沼市集中改革プラン」に具体性・実効性をもたせるとともに、具体的な方法や年次ごとの成果目標を掲げながら、創造と成長の実現に向けて、自立し安定した行政運営を目指すこととします。

4 具体的な行政改革への取組みについて

(1) 事務事業

全ての事務事業（企業会計所管事業を除く）について、市民サービスのあり方やその費用対効果及び行政関与の必要性等を検証しながら、次の事項を基本とした取組みを進めます。

成果が期待できないまま長期にわたり慣習化している事業については、段階的に廃止を検討します。

本来、民間事業者などが実施することで、よりよいサービスの提供が期待できる事業については、事業の廃止などを検討します。

類似の事業の整理・統合を進め、効率的で効果的な執行を図ります。

特定の地区、団体など受益範囲が限定されている事業については、全体の公平性に配慮しながら実施のあり方を検討します。

緊急性や重要度の低い事業については、縮小・廃止に向けた調整を行うとともに効果的な実施を図ります。

(2) 補助金・負担金

各種補助金や負担金について、行政関与の必要性、費用対効果及び経費負担のあり方等を検証しながら、次の事項を基本とした取組みを進めます。

各種団体への運営支援費的な補助金は、自立に向けた支援プログラム等を策定し、補助金の縮減を図りながら団体の体質改善を促進します。

特定の地区・団体などに限定されているものや長期にわたって固定化されている補助金は、事業の目的、予算用途及び効果等を精査しながら、交付額の適正化を図ります。

事業の目的や負担額（交付額）の基準が不明瞭なものは、公平性や受益範囲を検証し、廃止などを検討します。

公共的団体及び各種団体への加入については、当該加入団体の設置目的や活動内容、加入メリット等を検証し、継続・脱退について精査します。

（市が）慣行的に行っている補助金交付団体の庶務については、原則として補助団体に移譲します。

(3) 定員管理・人件費

「魚沼市定員適正化計画」の基本方針に基づき、計画的に職員数を削減し、定員の適正化を図るとともに、次の事項について取組みを進めます。

効果的かつ効率的な行政運営を進めるため、事務事業や組織機構を見直し、職員の適正配置に努めます。

市民サービスの確保を前提に、積極的に民間活力の導入等を図ります。

非常勤職員や臨時職員など多様な雇用形態を活用し、コストの削減（新規採用者の抑制）に努めます。

勸奨退職を推進し、定員適正化の早期実現に努めます。

特別職の給与を10%削減します。

計画期間内において、職員給与を5%削減します。

管理職手当10%を削減します。

(4) 組織・機構

合併により誕生した本市の組織機構は、対等合併の基本を尊重し、旧町村の庁舎を有効活用する必要があることや合併による市民の不安解消などから分庁舎方式を採用しました。

しかし、現実には本庁機能を分散させたことにより、行政活動の機動性や速やかな政策決定が得られにくい面があることや、窓口サービスに対して（利便性が進展しないことへの）市民から不満の声が聞かれるなど、問題が顕著に表れつつあります。

こうしたことから、市民サービスの向上を目指して庁舎機能の見直しを図るとともに組織体制の簡素化・効率化に向けて、次の事項について取組みを進めます。

時代の変動や複雑化する市民ニーズに対応するため、職員能力の開発・向上に努めるとともに、適正な人員配置と組織体制の見直しを実施します。

市民本位でわかりやすい行政活動の展開と市民サービスの満足度を向上させるため、事務事業の集約化と組織機構の見直しを柔軟かつ段階的に進めます。

市民の利便性向上と行政活動の迅速化を図るため、各庁舎の機能を検証するとともに庁舎の再編を検討します。

(5) 事務改善

「最小の経費で最大の効果を挙げなければならない」といわれている地方財政運営の基本理念に基づき、本市では創造的思考や行政能率の向上を図るため、「魚沼市職員提案要綱」を策定し、事務の改善につながる提案を広く職員から募るとともに、全職員が一丸となって見直しへの取組みを実践します。

具体的な改善事項として、次の項目を掲げて取り組むこととしています。

財源の確保（例：市ホームページ・施設・車体等への有料広告掲載など）

職員の意識改革（例：職員研修の充実など）

時間外勤務の縮減（例：「ノー残業デー」の徹底など）

旅費の縮減（例：日当支給の廃止など）

消耗品費の縮減（例：事務用品の再利用など）

光熱水費の縮減（例：省エネルギーに向けた取組み）

備品購入費の縮減（例：公用車の適正管理など）

印刷費の縮減（例：ホームページ公開による印刷配布数の抑制など）

(6) 使用料・手数料

自主財源の確保と市民負担の公平性を図るため、次の考え方を基本として料金等の見直しを検討します。

施設等については市民負担の公平性を保つため、その使用者から対価として適切な使用料を負担いただくとともに、受益の範囲が特定される事務については、その経費に充てるための手数料として応分の負担をいただくよう制度の見直しを進めます。

受益者負担の原則に基づき、料金等の適切かつ統一的な算定基準と不公平感のない減免規定を設けることとします。

(7) 公の施設等

市が管理する公の施設等について、住民サービスの維持・向上、費用対効果及び民間委託等を検証しながら、次の事項を基本とした取組みを進めます。

利用状況や必要性、費用対効果などを検証し、利用者の増加が見込めないものやニーズの低い施設については、転用又は廃止を検討します。

民間委託の推進や指定管理者制度の導入を積極的に進めます。

利用が一定の地域に限定されている施設については、当該自治会に移譲又は無償管理委託を推進します。

民間経営が望ましい施設については、民間への譲渡を検討します。

効率的な経営が求められる施設については、中期経営計画等を策定し、経営改善に努めます。

(8) 市民協働

行政改革の推進には、市民の理解と協力が不可欠であることから、次の事

項を基本とした取組みを進めます。

市民の参加・参画を促進するため、パブリックコメント制度を拡充するとともに「市長への手紙」をはじめとした広聴機会の拡大を図ります。

従来の行政依存型から、“地域でできることは地域で”とする考え方を基本に、地域コミュニティの構築や自治活動を支援します。

市民の社会活動に対する幅広い参画の機会をつくるため、NPOの設立を支援します。

(9) 情報公開

開かれた行政運営を図るため、次の事項を基本としながら情報公開に努めるとともに、行政活動の透明性を確保します。

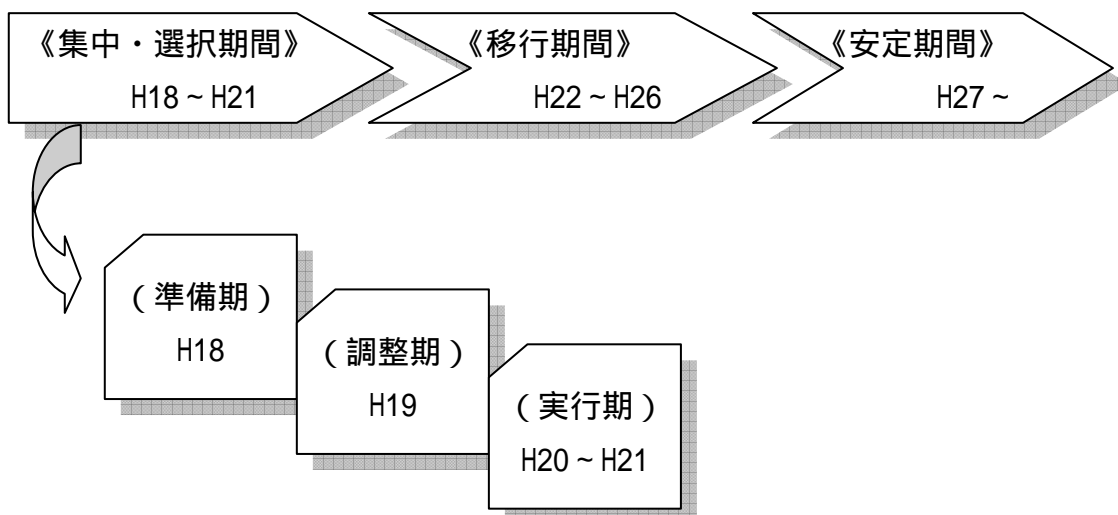
市報やホームページにおいて、財政状況をはじめとして十分な情報をわかりやすい内容で積極的に公表します。

各種団体や自治会等からの要請に対して「出前講座」などを実施し、各種行政活動や財政状況について、積極的に情報提供を行います。

5 具体的な行動計画について

以上の方針を踏まえて、平成18年度に個別の事務事業、補助金・負担金、施設などを検証・点検しました。その結果を基にして、着実に改革を実行するための目標とスケジュールを示しました。

《参考》年次別の行動イメージ



《点検・検証数》

	事務事業	補助金・負担金	公の施設等
平成 18 年度点検数	655	272	366

《財政見通し》

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
財 政 見 通 し	523.3	550.0	400.0
計 画 額	523.3	550.0	400.0

(金額単位：百万円)

表中のそれぞれの金額は、対前年度比較による財政効果額を示しているため、マイナス()表記にしています。

(1) 総括表

(金額単位: 百万円)

項目	実施事項	見直しの方針 / 調整内容	対前年度財政効果額		
			平成19年度	平成20年度	平成21年度
1 事務事業の見直し	1 事務事業の整理合理化	1 長期にわたり慣習化している事業の縮減又は廃止	0.0	0.6	0.1
		2 行政関与の必要性が認められにくい事業の適正化	2.4	0.2	0.1
		3 同種・類似事業の整理統合	4.3	27.2	15.2
		4 特定の地区、団体などに限定されている事業の適正化	1.6	5.1	0.1
		5 効果的な事業実施形態への変更	172.0	53.0	26.1
	2 補助金・負担金の見直し	1 団体の運営費的な補助金の縮減又は廃止	3.7	10.2	12.5
		2 特定の地区、団体などに限定されている補助金の適正化	4.3	6.6	3.0
		3 交付額の積算方法・交付基準等の明確化	8.1	0.7	0.1
		4 同一団体への公的支援の一本化	0.8	2.3	0.1
		5 行政関与の低い団体からの退会	0.6	0.2	0.1
		6 同種・類似事業の整理統合	0.8	1.7	2.3
3 民間委託の推進	1 直営と民間委託のコスト比較及び民間での高いサービス提供が期待できる業務の委託化	0.0	0.5	0.5	
2 内部経費の削減	1 人件費等の見直し	1 職員数の削減	123.6	68.2	129.6
		2 職員給与の削減	116.1	0.0	0.0
		3 職員の福利厚生等の適正化	1.0	1.4	1.4
	2 事務改善の推進	1 公用車の適正管理	14.7	1.2	0.3
		2 事務的経費の縮減			
		3 職員資質の向上と人材育成			
3 投資的経費の見直し	1 投資的経費の抑制	1 新規事業の抑制			
	2 建設コストの縮減	1 建設コストの縮減			
4 公債費の縮減	1 公債費の縮減	1 低利債への借り換えと市債発行の抑制	0.0	249.5	50.0
5 財源の確保	1 税収等の確保	1 徴収率の向上と新たな財源確保に向けた取り組みの構築			
		2 滞納整理強化			
	2 受益者負担の適正化	1 適正な使用料・手数料の設定と減免規定の見直し			
3 市有財産の売却	1 普通財産等の積極的な売却と効果的な活用				
6 公共施設の統廃合・経費の見直し	1 施設機能の見直し	1 休止状態にある施設の有効活用又は廃止	0.0	0.1	0.0
		2 ニーズの低い施設の休止又は廃止	0.0	36.6	49.5
	2 経営主体の見直し	1 指定管理者制度への積極的な移行	71.3	41.1	32.0
		2 利用が特定されている施設の移譲又は無償管理への移行	4.7	5.0	0.0
		3 民間経営が望ましい施設の売却又は譲渡	0.1	35.0	70.0
	3 徹底した経費の見直し	1 健全経営、効率運営の追及	1.5	3.5	7.0
		2 同種・類似施設間における経費の均一化	1.3	0.1	0.0
合 計			523.3	550.0	400.0

(2) 行動計画書

整理記号	1	1	1
------	---	---	---

項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	事務事業の整理・合理化				
調 整 項 目	長期にわたり慣習化している事業の縮減又は廃止				
見 直 し の 方 針	対象者・利用者の減少により効果的に実施できない事業や、事業実施の成果が期待できず長期化している事業については、市民ニーズや費用対効果を検証の上、縮小又は廃止します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
在京郷人会事業	総務課			検討	
事務処理マニュアル機器管理	総務課	検討			廃止
高齢者訪問理美容サービス事業	福祉保健課	検討	廃止		
にいがた緑の百年物語緑化事業	農林課		検討	縮減	
IT基礎技能講習	生涯学習課		検討	廃止	
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		0.0	0.7	0.1
	歳入増減額		0.0	0.1	0.0
	差引効果額		0.0	0.6	0.1
見直しによる成果	限られた財源を効率的に配分し、市民ニーズに即した事業を集中的に実施することができます。				

整理記号	1	1	2
------	---	---	---

項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	事務事業の整理・合理化				
調 整 項 目	行政関与の必要性が認められにくい事業の適正化				
見 直 し の 方 針	これまでの行政サービスのあり方を再検証し、民間においてサービスの提供が可能なものや地元対応が可能な事業については廃止する方向で調整します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
簡易郵便局事業(横根・大白川)	市民課		検討		
墓地管理事業	環境課		検討		
高齢者対策事業(希会事業)	福祉保健課	検討	廃止		
寿和温泉水泳教室	生涯学習課		検討		
湯之谷歯科診療所事業	病院事務		検討		
小出スキー学校事業	商工観光課	検討			廃止
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		11.5	0.2	0.1
	歳入増減額		9.1	0.0	0.0
	差引効果額		2.4	0.2	0.1
見直しによる成果	必要以上の行政サービスを廃止することより、地域コミュニティの充実を促進するとともに民間サービスの参入機会の拡大が図られます。				

項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	事務事業の整理・合理化				
調 整 項 目	同種・類似事業の整理統合				
見 直 し の 方 針	事務事業を全庁横断的に検証し、同じ目的や同じ成果を見据えている事業の統合を進めるとともに所管の一元化に向けて調整します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
守門火葬場管理事業	環境課		他事業統合		
市立保育園運営事業(10保育園)	各保育園		検討		
産地づくり対策事業	農林課		他事業統合		
雇用創出地域再生計画事業	商工観光課		他事業統合		
市立小学校管理事業(11校)	学校教育課	検討			
市立中学校管理事業(6校)	学校教育課	検討			
市立幼稚園管理事業(2幼稚園)	学校教育課		検討		
佐渡体験教室	生涯学習課		内容変更		
栃原健康ウォーク	生涯学習課			検討	
ゆのたにっ子土曜クラブ	湯之谷総合事務所		縮減	検討	
のびのび広神っ子クラブ	広神総合事務所		検討		
守門地域地区対抗ソフトバレーボール大会	守門総合事務所		検討		
守門歯科診療所運営事業	守門診療所	検討	廃止		
芋鞘出張診療所運営事業	入広瀬診療所		検討		
入広瀬診療バス運営事業	入広瀬診療所		検討		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		5.5	27.2	15.2
	歳入増減額		1.2	0.0	0.0
	差引効果額		4.3	27.2	15.2
見直しによる成果	事業の集約化により利用者・受益者の分散化を抑制し、効率的な費用配分と事業執行の合理化が図られます。				

項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	事務事業の整理・合理化				
調 整 項 目	特定の地区、団体などに限定されている事業の適正化				
見 直 し の 方 針	特定の地域や団体に対して実施が限定されている事業については、全市に拡大する方向で調整し、極端に公平性を欠如する事業の場合は廃止します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
アメリカシロヒトリ防除事業	環境課		検討		
江ざらい土砂運搬事業	環境課		検討	廃止	
集落敬老会支援事業	福祉保健課	縮減		廃止	
水稲共同防除事業(ラジコンヘリ防除事業)	農林課		検討	拡大	
河川カメムシ防除事業	農林課		検討	拡大	
守門地区地場産品奨励事業	農林課		廃止		
特用林産物振興事業	農林課		廃止		
融雪住宅光熱費助成事業(5ヶ雪住宅支援事業)	都市整備課				検討
小出地区運動会事業	小出総合事務所		廃止		
郷土史講座	守門総合事務所		拡大		
オフトーク運営事業	入広瀬総合事務所		検討		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		1.9	6.0	0.1
	歳入増減額		0.3	0.9	0.0
	差引効果額		1.6	5.1	0.1
見直しによる成果	事業実施の公平性・均衡性が確保され、市民サービスの平準化が図られます。				

項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	事務事業の整理・合理化				
調 整 項 目	効果的な事業実施形態への変更				
見 直 し の 方 針	緊急性や重要度の低い事業については縮小・廃止に向けた調整を行うとともに、効率的で効果的な実施形態に改善します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担当課	H18	H19	H20	H21
総務一般管理事業	総務課		縮減		
企画管理事業	企画課		縮減		
財政管理事業	財政課		縮減		
庁舎一般管理事業(宿直業務)	財政課		縮減	内容変更	
庁舎管理事業	各総合事務所		縮減		
財産管理事業	財政課		縮減		
税務管理事業	税務課		縮減		
総合行政システム管理事業	広報広聴課		縮減		
情報通信基盤整備事業	広報広聴課		内容変更		
地域情報ネットワーク管理事業	広報広聴課		縮減		
戸籍管理事業	市民課		縮減		
環境一般管理事業	環境課			縮減	
消防管理事業	消防本部			縮減	
社会福祉管理事業	福祉保健課		縮減		
高齢者福祉管理事業	福祉保健課			縮減	
介護予防管理事業	福祉保健課		縮減		
保健衛生管理事業	福祉保健課		縮減		
予防管理事業	福祉保健課		縮減		
児童福祉管理事業	子育て支援課		縮減		
保育園管理事業	子育て支援課		縮減		
母子保健事業一般管理費	子育て支援課		縮減		
農業管理事業	農林課		縮減		
農業振興管理事業	農林課		縮減	内容変更	
林業一般管理事業	農林課			縮減	
商工管理事業	商工観光課		縮減		
土木一般管理事業	建設課		縮減		
道路橋梁管理事業	建設課			縮減	
都市計画一般管理事業	都市整備課			縮減	
社会教育総務管理事業	生涯学習課		縮減		
介護保険一般管理事業	福祉保健課			縮減	
守門診療所一般管理事業	守門診療所		検討	縮減	
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		324.8	63.3	30.2
	歳入増減額		152.8	10.3	4.1
	差引効果額		172.0	53.0	26.1
見直しによる成果	徹底的に経費を見直すことにより、予算規模のスリム化と事業執行の適正化が図られます。				

項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	補助金・負担金の見直し				
調 整 項 目	団体の運営費的な補助金の縮減又は廃止				
見 直 し の 方 針	行政支援に依存している団体については、自主運営の促進と助成額の適正化に向けて検討します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
魚沼きのこ生産組合補助金	農林課		検討	廃止	
魚沼市交通安全協会補助金	地域振興課		検討		
魚沼市文化協会補助金	文化振興課		検討		統合(縮減)
地区文化協会補助金	文化振興課		検討		統合(縮減)
魚沼市社会福祉協議会補助金	福祉保健課		検討		
魚沼市シルバー人材センター助成金	福祉保健課		縮減		
単位老人クラブ補助金	福祉保健課		縮減		
魚沼市老人クラブ連合会補助金	福祉保健課		縮減		
魚沼市食品衛生協会連絡協議会補助金	福祉保健課			縮減	
魚沼市土地改良区運営事務費補助金	農林課			縮減	
大和郷土地改良区運営事務費補助金	農林課			縮減	
商工会補助金	商工観光課		縮減		統合(縮減)
魚沼市観光協会補助金	商工観光課		縮減		
魚沼市体育協会補助金	生涯学習課		縮減		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		3.7	10.2	12.5
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		3.7	10.2	12.5
見直しによる成果	団体の自立を促進し、行政(補助金)依存体質の改善が図られます。				

項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	補助金・負担金の見直し				
調 整 項 目	特定の地区、団体などに限定されている補助金の適正化				
見 直 し の 方 針	特定の地域や団体に交付先が限定されている補助金については、公平性に配慮するよう調整を進めます。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
地域敬老事業補助金(2地区)	福祉保健課		縮減	廃止	
湯之谷地区農林業振興協議会補助金	農林課		縮減	廃止	
農林業秋まつり事業補助金	農林課		縮減	廃止	
山菜安定供給支援事業補助金	農林課		廃止		
湯之谷地域森林組合活性化活動補助金	農林課		縮減		廃止
集落共同造林補助金	農林課		縮減	廃止	
魚沼漁協補助金	農林課		廃止		
魚沼市認定農業者会補助金	農林課		拡大		
湯之谷地区旅館組合補助金	商工観光課			縮減	
平野又地域マラソン大会・穴沢地域運動会補助金	入広瀬総合事務所			廃止	
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		4.3	6.6	3.0
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		4.3	6.6	3.0
見直しによる成果	事業実施の公平性・均衡性が確保され、市民サービスの平準化が図られます。				

		整理記号			
		1	2	3	
項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	補助金・負担金の見直し				
調 整 項 目	交付額の積算方法・交付基準等の明確化				
見 直 し の 方 針	事業内容や補助金額の根拠を精査し交付基準を明確にするとともに、縮減又は廃止を検討します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
魚沼文化自由大楽実行委員会補助金	文化振興課		縮減		
南山荘入所者一泊旅行補助金	南山荘		廃止		
中条地区公衆便所維持管理費補助金	商工観光課		検討	内容変更	
明星大学交流事業実行委員会補助金	生涯学習課		縮減		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		8.1	0.7	0.1
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		8.1	0.7	0.1
見直しによる成果	行政支援の適正化が図られます。				

		整理記号			
		1	2	4	
項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	補助金・負担金の見直し				
調 整 項 目	同一団体への公的支援の一本化				
見 直 し の 方 針	同一団体(同一活動)に対する補助金を統合し、公的支援の一本化を進めます。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
市長杯ジャンプ大会補助金	生涯学習課				廃止
商店街協同組合各種イベント補助金	商工観光課		検討	内容変更	
アーケード補修事業補助金	商工観光課		検討	内容変更	
薬師スキー場管理運営費補助金	商工観光課		縮減	内容変更	
大湯スキー場管理運営費補助金	商工観光課		縮減	内容変更	
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		0.8	2.3	0.1
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		0.8	2.3	0.1
見直しによる成果	複雑な公金の流れを明確化させるとともに支援団体の効果的な経費執行が図られます。				

項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	補助金・負担金の見直し				
調 整 項 目	行政関与の低い団体からの退会				
見 直 し の 方 針	業務執行への関連性が低い団体や有資格者個人を対象とする団体からの脱会を検討します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
日本さくらの会負担金	農林課		廃止		
東日本入会林野研究会会費	農林課		廃止		
治山研究会負担金	農林課		廃止		
新潟県雇用開発協会負担金	商工観光課		廃止		
新潟県スキー観光産業振興協議会負担金	商工観光課		廃止		
日本観光協会負担金	商工観光課		廃止		
全国観光地所在町村協議会負担金	商工観光課		廃止		
日本温泉協会負担金	商工観光課		廃止		
日本ボイラ協会会費	商工観光課		廃止		
新潟県学校栄養士協議会負担金	学校教育課		廃止		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		0.6	0.2	0.1
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		0.6	0.2	0.1
見直しによる成果	不必要な団体への加入が整理され、公費負担の適正化が図られます。				

整理記号	1	2	6
------	---	---	---

項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	補助金・負担金の見直し				
調 整 項 目	同種・類似事業の整理統合				
見 直 し の 方 針	全ての補助金・負担金を全庁横断的に検証し、同じ目的や同じ成果を見据えている補助金の統合を進めるとともに所管の一元化に向けて調整します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
NTTユーザー協会負担金	財政課		統合		
集落営農活性化支援事業補助金(直売所立ち上げ支援)	農林課		統合		
各地区水田確立推進協議会補助金	農林課		検討	統合	縮減
高校生海外交流事業補助金	生涯学習課		縮減		統合
中学生海外派遣事業補助金	生涯学習課		縮減		統合
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		0.8	1.7	2.3
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		0.8	1.7	2.3
見直しによる成果	補助金の整理統合により、効率的な費用配分と事業執行の合理化が図られます。				

整理記号	1	3	1
------	---	---	---

項 目	事務事業の見直し				
実 施 事 項	民間委託の推進				
調 整 項 目	直営と民間委託のコスト比較及び民間での高いサービス提供が期待できる業務の委託化				
見 直 し の 方 針	行政が行うべき業務以外は全て民間委託への可能性について検討し、コストの検証に基づき安価な形態により事業を実施します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
文書収配事業	総務課		検討		
消防設備点検事業	財政課		委託		
ケーブルテレビ運営事業	広報広聴課		検討		
越後須原駅乗車券類発売事業	地域振興課	一部委託			
入広瀬火葬場管理事業	環境課		検討		
魚沼市斎場管理事業	環境課		検討		
介護予防プラン作成事業(委託)	福祉保健課		縮減		
乳幼児一時預かり事業	子育て支援課		検討		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		0.0	0.5	0.5
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		0.0	0.5	0.5
見直しによる成果	市場開放による民間業者の参入機会が拡大され、事務コストの軽減や民間業務委託により、市民満足度の高いサービス提供が期待できます。				

項 目	内部経費の削減				
実 施 事 項	人件費等の見直し				
調 整 項 目	職員数の削減				
見 直 し の 方 針	類似団体と比較して大幅に多い職員数を、定員適正化計画に基づき計画的に削減します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
早期・勸奨退職の推進	共通	実施			
新規採用者の抑制による定員数の削減	共通	実施			
組織機構の見直し	共通	一部実施			
適正人員の配置	共通	一部実施			
庁舎機能の再編	共通	検討	一部実施	調整	
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		123.6	68.2	129.6
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		123.6	68.2	129.6
見直しによる成果	人口規模に応じた、わかりやすくスリムな組織体制が構築されます。				

項 目	内部経費の削減				
実 施 事 項	人件費等の見直し				
調 整 項 目	職員給与の削減				
見 直 し の 方 針	行政コストを縮減するため、職員給与等の支給額を抑制します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
特別職給与の削減	共通	実施			
一般職員給与の削減	共通		実施		
管理職手当の削減	共通		実施		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		116.1	0.0	0.0
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		116.1	0.0	0.0
見直しによる成果	行政改革に対する市民からの理解を得るとともに行政コストの縮減が図られます。				

歳出削減額については、企業会計分を除き、特別会計繰出分を含む。

整理記号 2 1 3

項 目	内部経費の削減				
実 施 事 項	人件費等の見直し				
調 整 項 目	職員の福利厚生の適正化				
見 直 し の 方 針	職員福利厚生事業については、活動内容や助成額を精査し、適正規模に向けて調整を進めます。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
職員健康管理事業(人間ドック助成)	共通		縮減		
職員被服貸与事業	共通	廃止			
魚沼市職員互助会事業	共通		縮減		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		1.0	1.4	1.4
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		1.0	1.4	1.4
見直しによる成果	事業を必要最小経費に抑制することにより、他の行政経費に振り向けることができます。				

整理記号 2 2 1

項 目	内部経費の削減				
実 施 事 項	事務改善の推進				
調 整 項 目	公用車の適正管理				
見 直 し の 方 針	非効率的な車両管理・運行体制を改善し、職員体制のスリム化に見合った車両台数の削減を進めます。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
更新の抑制	共通		実施		
共通利用の促進	共通	検討	実施		
車両配置の見直し	共通	検討	実施		
軽自動車の積極的利用	共通		実施		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額		14.7	1.2	0.3
	歳入増減額		0.0	0.0	0.0
	差引効果額		14.7	1.2	0.3
見直しによる成果	車両管理台数の削減により、管理経費及び運行経費の縮減が図られます。				

項 目	内部経費の削減				
実 施 事 項	事務改善の推進				
調 整 項 目	事務的経費の縮減				
見 直 し の 方 針	各種事業の執行に伴う内部事務経費を圧縮し、知恵と工夫を活かしながら職員が一丸となって経費節減に努めます。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担当課	H18	H19	H20	H21
職員の意識改革(「予算消化」意識の排除等)	共通	推進	強化		
日当支給の廃止	共通	検討	廃止		
恒常的残業の廃止と「ノー残業デー」の徹底	共通	一部実施	強化		
レターファイルの再利用	共通	一部実施	実施		
安全運転の励行	共通	実施			
昼休み及び空き室の消灯	共通	一部実施	実施		
コピー部数50部以上の場合における印刷機活用	共通	一部実施	実施		
庁舎・施設の冷暖房温度の設定	共通	一部実施	実施		
事務機器・備品等の新規購入抑制	共通	一部実施		実施	
食糧費の廃止	共通		実施		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額				
	歳入増減額				
	差引効果額				
見直しによる成果	不要経費(無駄)の排除と事務の簡素化により、徹底した行政コストの削減と効率的な事業実施が図られます。				

項 目	内部経費の削減				
実 施 事 項	事務改善の推進				
調 整 項 目	職員資質の向上と人材育成				
見 直 し の 方 針	職員の事務処理能力と政策立案能力を開発・向上させるとともに、地方分権時代に適応する人材を育成します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担当課	H18	H19	H20	H21
職員研修の実施	総務課	実施	充実		
来庁者の満足度向上に向けたアンケートの実施	企画課	検討	実施		
人事評価制度(能力主義・成果主義)の導入	総務課		検討	試行	
人事交流の促進	総務課		検討		
職員提案制度の導入	企画課	検討	実施		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額				
	歳入増減額				
	差引効果額				
見直しによる成果	市民から信頼される行政運営の確立と多様化・複雑化する行政課題の解決が図られます。				

整理記号	3	1	1
------	---	---	---

項 目	投資的経費の見直し				
実 施 事 項	投資的経費の抑制				
調 整 項 目	新規事業の抑制				
見 直 し の 方 針	総合計画実施計画に基づき実施することとし、緊急性を伴わない新規事業については当面の間抑制します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
総合計画実施計画の遵守	共通	実施			
行政評価システムの構築	企画課	試行		拡大	
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	—	—	—
	歳入増減額	—	—	—	—
	差引効果額	—	—	—	—
見直しによる成果	事業の「スクラップ&ビルド」を進め、施策の実効性が確保されます。				

整理記号	3	2	1
------	---	---	---

項 目	投資的経費の見直し				
実 施 事 項	建設コストの縮減				
調 整 項 目	建設コストの縮減				
見 直 し の 方 針	設計審査の徹底により、適正価格の算出に努めます。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
適正設計額の算出	共通	実施	強化		
維持管理工事費の縮減(維持管理基準)	共通		検討	実施	
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	—	—	—
	歳入増減額	—	—	—	—
	差引効果額	—	—	—	—
見直しによる成果	受注価格の適正化により不要な建設コストの増嵩が抑制されます。				

項 目	公債費の縮減				
実 施 事 項	公債費の縮減				
調 整 項 目	低利債への借り換えと市債発行の抑制				
見 直 し の 方 針	高金利期に発行した起債の償還負担軽減のため、償還残のある起債を低利債に借り換えます。また、市債の新規発行を抑制します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
高金利債の低利債への借り換え	財政課		検討	実施	
新たな市債発行抑制ルールの設定	財政課		検討	実施	
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額				
	歳入増減額	-			
	差引効果額				
見直しによる成果	償還負担の軽減が図られます。				

項 目	財源の確保				
実 施 事 項	税収等の確保				
調 整 項 目	徴収率の向上と新たな財源確保に向けた取り組みの構築				
見 直 し の 方 針	納税者の利便性を考慮した収納環境と納付機会の拡充について、先進事例を参考に検討を進める。また、新たな自主財源を確保するため、広告料収入や協賛金などの取組みについて可能性をあらゆる角度から探求します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
収納窓口の拡大	税務課等		検討		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	—	—	—
	歳入増減額	—	—	—	—
	差引効果額	—	—	—	—
見直しによる成果	収納の確実性を高めるとともに納税サービスの向上が図られます。また、新たな自主財源の確保により、歳入増加が見込まれます。				

項 目	財源の確保				
実 施 事 項	税収等の確保				
調 整 項 目	滞納整理強化				
見 直 し の 方 針	徴収率が低調している滞納繰越分について、収納・整理を進めるための体制の強化や差押さえ資産の換金率向上に向けた取組みを検討します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
徴収体制の強化	税務課等	実施			
差押さえ資産の競売機会拡大	税務課等		検討		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	—	—	—
	歳入増減額	—	—	—	—
	差引効果額	—	—	—	—
見直しによる成果	徴収率を向上させるとともに、納税意識の高揚と税負担等の公平性確保が図られます。				

項 目	財源の確保				
実 施 事 項	受益者負担の適正化				
調 整 項 目	適正な使用料・手数料の設定と減免規定の見直し				
見 直 し の 方 針	料金等の算定基準が明確になっていないことや受益者負担について統一的な考え方が示されていないことから、統一的な料金算定基準と減免基準を設定します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担当課	H18	H19	H20	H21
統一的な料金算定基準の設定	共通	実施			
使用料・手数料の適正化	共通	検討		実施	
減免措置の適正化	共通	検討		実施	
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	—	—	—
	歳入増減額	—	—	—	—
	差引効果額	—	—	—	—
見直しによる成果	受益者負担の適正化により、料金収入の確保と各種行政サービスの公平性が図られます。				

項 目	財源の確保				
実 施 事 項	市有財産の売却				
調 整 項 目	普通財産等の積極的な売却と効果的な活用				
見 直 し の 方 針	使用が見込めない財産や物品等の処分を積極的に進めるとともに、市民にとって有益な財産については積極的な活用を促進します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担当課	H18	H19	H20	H21
事務機器・備品等の払い下げの推進	財政課等	一部実施	拡大		
不要財産・物品の売却	財政課等	一部実施	拡大		
遊休地の貸付	財政課等		検討	試行	実施
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	—	—	—
	歳入増減額	—	—	—	—
	差引効果額	—	—	—	—
見直しによる成果	財産の有効活用と新たな収入の確保が図られます。				

項 目	公共施設の統廃合・経費の見直し				
実 施 事 項	施設機能の見直し				
調 整 項 目	休止状態にある施設の有効活用又は廃止				
見 直 し の 方 針	休止状態にある施設については、市内外に幅広く利活用の募集を行い、利用が見込めない場合は早期に廃止・転用を検討します。ただし、転用の目処がたたないときは、建設時の財源に係る処分制限に留意しつつ、施設撤去と用地売却（又は借地返還）を計画的に実施します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
入広瀬イワナの家	農林課	休止	利用者公募		
田小屋ニジマス養殖施設	農林課	休止	検討	利用者公募	
いわなふるさと公園管理棟	商工観光課	休止			
ふるさとふれあい館	商工観光課	休止	利用者公募		
福山野営場(福山キャンプ場)	商工観光課	休止	廃止		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	0.0	0.1	0.0
	歳入増減額	—	0.0	0.0	0.0
	差引効果額	—	0.0	0.1	0.0
見直しによる成果	遊休施設に係る不要な管理経費の支出が抑制されます。				

項 目	公共施設の統廃合・経費の見直し				
実 施 事 項	施設機能の見直し				
調 整 項 目	ニーズの低い施設の休止又は廃止				
見 直 し の 方 針	利用の増加が見込めず、費用対効果が著しく悪化している施設については、以下の手順で見直しを進めます。 指定管理者による管理 他への転用や類似施設との統廃合 施設撤去と用地売却（又は借地返還）				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
児童プール(2箇所)	子育て支援課		廃止		
プール(8箇所)	生涯学習課	廃止(5)	廃止(2)	廃止(1)	
みどりのテニスコート	生涯学習課	休止	廃止		
入広瀬会館	生涯学習課		縮減		廃止
入広瀬民俗資料館	生涯学習課		検討	廃止	転用
大沢ふれあい会館(体育館・ふれあい広場含む)	生涯学習課		縮減	指定管理	廃止
スキー場(4箇所)	商工観光課		検討		指定管理(3)
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	(解体費)10.8	36.6	49.5
	歳入増減額	—	0.0	0.0	0.0
	差引効果額	—	0.0	36.6	49.5
見直しによる成果	施設の機能を抜本的に見直すことにより、維持経費・管理コストの縮減が図られます。				

項 目	公共施設の統廃合・経費の見直し				
実 施 事 項	経営主体の見直し				
調 整 項 目	指定管理者制度への積極的な移行				
見 直 し の 方 針	行政関与の低い施設は全て指定管理者制度への移行を検討し、より安価な費用で施設管理を行うこととします。なお、極端に利用率が低下している施設において指定管理者が見込めない場合は、関係機関と協議の上、用途廃止を行い、建設時の財源に係る処分制限に留意しつつ、施設撤去と用地売却(又は借地返還)を計画的に実施します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担当課	H18	H19	H20	H21
老人憩いの家(2箇所)	福祉保健課		縮減		指定管理
老人福祉センター(2箇所)	福祉保健課		縮減		指定管理
保健センター(2箇所)	福祉保健課		縮減	指定管理(1)	指定管理(1)
広神さわやかセンター	環境課		縮減		指定管理
小出郷福祉センター	生涯学習課		縮減		指定管理
体育館(12箇所)	生涯学習課		縮減	指定管理(8)	指定管理(4)
健康管理トレーニングセンター「ヤッコム」	生涯学習課		縮減		指定管理
野球場・運動広場(6箇所)	生涯学習課		縮減	指定管理(2)	指定管理(4)
集会施設(15箇所)	地域振興課		指定管理(4)	指定管理(11)	
児童公園(5箇所)	地域振興課		縮減	指定管理(5)	
農村公園(3箇所)	地域振興課		縮減	指定管理(3)	
湯之谷多目的交流施設	農林課		縮減	指定管理	
広神農村環境改善センター	農林課		縮減	指定管理	
魚沼市地域振興センター	商工観光課		縮減	指定管理	
温泉施設(5箇所)	商工観光課		縮減		指定管理(5)
スキー場(1箇所)	商工観光課		縮減		指定管理
守門交流促進センター	商工観光課		縮減		指定管理
越後ハーブ香園入広瀬	商工観光課		縮減		指定管理
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	71.3	41.1	32.0
	歳入増減額	—	0.0	0.0	0.0
	差引効果額	—	71.3	41.1	32.0
見直しによる成果	市場開放による民間業者の参入機会が拡大されるとともに、管理コストの軽減や民間の施設運営により、市民満足度の高いサービス提供が期待できます。				

「集会施設」、「児童遊園」、「農村公園」については地区への移譲を原則としていますが、(国庫補助金等を建設時の財源にしているものや複合施設などの)地区に移譲できないものについては、指定管理者制度への移行検討対象施設として位置づけています。

整理記号	6	2	2
------	---	---	---

項 目	公共施設の統廃合・経費の見直し				
実 施 事 項	経営主体の見直し				
調 整 項 目	利用が特定されている施設の移譲又は無償管理への移行				
見 直 し の 方 針	主たる利用(受益)が特定地区に限定されている施設については、地元自治会等に対して譲渡又は無償の管理委託の方向で調整します。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担当課	H18	H19	H20	H21
河川公園・広場(5箇所)	都市整備課		縮減	無償管理	
集会施設(34箇所)	地域振興課		地区移譲(27)・無償管理(7)		
多目的広場(12箇所)	地域振興課		地区移譲(8)・無償管理(1)	地区移譲(3)	
児童遊園(17箇所)	地域振興課		地区移譲(15)	地区移譲(2)	
農村公園(15箇所)	地域振興課		地区移譲(11)・無償管理(3)	無償管理(1)	
ゲートボール場(15箇所)	地域振興課		地区移譲(5)・無償管理(9)	無償管理(1)	
籾乾燥調整施設(4箇所)	農林課		地区移譲		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	4.7	5.0	0.0
	歳入増減額	—	0.0	0.0	0.0
	差引効果額	—	4.7	5.0	0.0
見直しによる成果	施設の設置目的に沿った効果的・効率的な利用が図られます。				

整理記号	6	2	3
------	---	---	---

項 目	公共施設の統廃合・経費の見直し				
実 施 事 項	経営主体の見直し				
調 整 項 目	民間経営が望ましい施設の売却又は譲渡				
見 直 し の 方 針	民間経営が望ましい施設については、建設時の財源に係る処分制限に留意しつつ、譲渡や売却に向けた調整を進めます。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担当課	H18	H19	H20	H21
駐車場(2箇所)	地域振興課		縮減	売却	
リース工場(14箇所)	商工観光課		検討	譲渡(1)	譲渡(13)
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	0.1	0.6	0.0
	歳入増減額	—	0.0	34.4	70.0
	差引効果額	—	0.1	35.0	70.0
見直しによる成果	所期の設置目的が達成されるとともに行政運営のスリム化と民間活力の底上げが期待できます。				

項 目	公共施設の統廃合・経費の見直し				
実 施 事 項	徹底した経費の見直し				
調 整 項 目	健全経営、効率運営の追及				
見 直 し の 方 針	徹底した経費の見直しと管理コストの縮減を目指し、不要な範囲における過度な設備投資を抑制するとともに経費比較に基づく業務のアウトソーシングを進めます。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
小出郷文化会館	文化振興課		縮減		
公園(8箇所)	都市整備課		縮減		
河川公園(7箇所)	都市整備課		縮減		
社会教育施設(5箇所)	生涯学習課		縮減		
入広瀬生活改善センター	生涯学習課		縮減		
野山の幸資料館	生涯学習課		検討	縮減	
体育館(3箇所)	生涯学習課		縮減		
プール(3箇所)	生涯学習課		検討	縮減	
登山用駐車場(6箇所)	商工観光課		縮減		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	1.5	3.5	7.0
	歳入増減額	—	0.0	0.0	0.0
	差引効果額	—	1.5	3.5	7.0
見直しによる成果	稼働率(利用率)の向上と徹底したコスト縮減による収支の改善を進め、施設の健全経営と効率的な運営が図られます。				

項 目	公共施設の統廃合・経費の見直し				
実 施 事 項	徹底した経費の見直し				
調 整 項 目	同種・類似施設間における経費の均一化				
見 直 し の 方 針	同種施設の業務や管理内容の統一化を進め、管理コストの抑制に努めます。				
実施計画 / 年次別取組スケジュール					
代表的具体事例(事業・施設・補助金等)	担 当 課	H18	H19	H20	H21
遊歩道(10箇所)	商工観光課等		実施		
登山道(7箇所)	商工観光課		実施		
学校給食調理場(13箇所)	学校教育課		実施		
単年度対前年財政効果額 (百万円)	歳出増減額	—	1.3	0.1	0.0
	歳入増減額	—	0.0	0.0	0.0
	差引効果額	—	1.3	0.1	0.0
見直しによる成果	利用者に対する利便性の向上と同種施設間におけるサービス水準の平準化・均一化が図られます。				

「魚沼市集中改革プラン行動計画」

〔編集〕魚沼市行政改革推進本部

（事務局）魚沼市企画課政策推進室

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島130番地1

Tel 025-792-9204 Fax 025-792-9500

E-Mail kikaku@city.uonuma.niigata.jp

URL <http://www.city.uonuma.niigata.jp>